

平成 29 年度 安曇野市財務書類

【一般会計等、全体、連結】

平成 31 年 3 月

安曇野市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 安曇野市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	20
(4) 資金収支計算書	24
3. 平成 29 年度 安曇野市 財務分析(一般会計等)	28
(1) 総務省の指針	28
(2) 安曇野市の財務指標分析	29
4. 注記(一般会計等)	41
5. 附属明細表(一般会計等)	45

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常費用と経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	一般会計等、特別会計
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

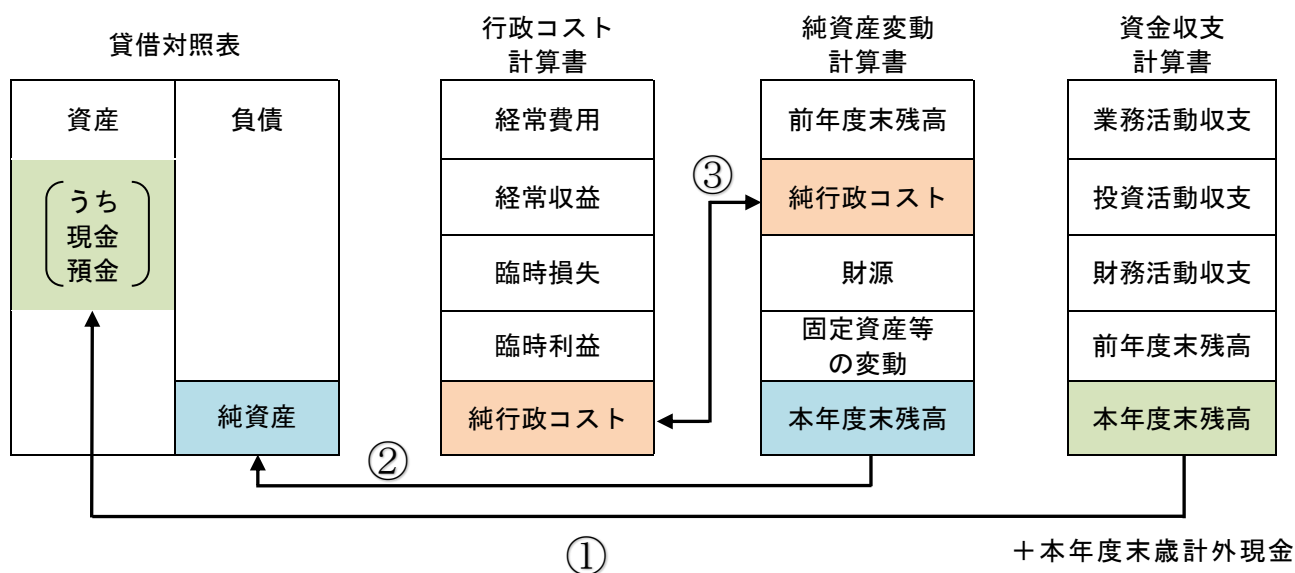
■安曇野市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
		国民健康保険特別会計			
		介護保険特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		観光宿泊施設特別会計			
		産業団地造成事業特別会計			
		水道事業会計			
		下水道事業会計			
		一部事務組合	松本広域連合	地方公社・第三セクター	(一社)豊科開発公社
			穂高広域施設組合		(株)ほりでーゆー
	安曇野松筑広域環境施設組合		穂高温泉供給(株)		
	安曇野・松本行政事務組合		(株)ファインビュー室山		
	長野県後期高齢者医療広域連合		(株)三郷農業振興公社		
	長野市町村総合事務組合		安曇野市土地開発公社		
	長野県市町村自治振興組合				
	長野市・松本市山林組合				
	長野道地方税滞納整理機構				
	松塩筑木曾老人福祉施設組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 安曇野市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産

資産は安曇野市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	168,654,227	257,601,287	265,880,148	固定負債	41,028,760	109,782,904	111,291,521
有形固定資産	158,670,329	241,380,844	247,536,626	地方債等	36,294,554	73,260,969	73,489,214
事業用資産	58,555,363	58,723,370	64,538,111	長期未払金	20	20	20
土地	10,909,328	11,051,377	11,750,334	退職手当引当金	4,734,185	4,950,487	6,001,735
立木竹	168,358	168,358	504,209	損失補償等引当金	0	0	0
建物	85,827,293	86,041,701	95,958,366	その他	0	31,571,427	31,800,552
建物減価償却累計額	△40,284,933	△40,473,383	△45,901,835	流動負債	6,121,364	9,442,130	9,710,220
工作物	2,602,570	2,602,570	4,111,975	1年内償還予定地方債等	5,088,176	7,907,138	7,991,397
工作物減価償却累計額	△1,424,532	△1,424,532	△2,661,886	未払金	110	423,107	481,097
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	13,847	未払費用	0	0	48,486
建設仮勘定	757,280	757,280	763,100	前受金	0	85	1,930
インフラ資産	99,102,986	178,735,440	178,735,440	前受収益	0	0	542
土地	948,707	1,914,517	1,914,517	賞与等引当金	391,888	419,425	477,242
建物	2,260,974	4,049,424	4,049,424	預り金	641,190	641,190	657,490
建物減価償却累計額	△1,392,821	△1,804,579	△1,804,579	その他	0	51,185	52,036
工作物	210,812,802	306,889,654	306,889,654	負債合計	47,150,124	119,225,034	121,001,741
工作物減価償却累計額	△113,578,617	△132,492,207	△132,492,207	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	175,446,767	264,393,827	272,882,205
建設仮勘定	51,942	178,632	178,632	余剰分(不足分)	△45,507,680	△108,248,109	△107,728,704
物品	3,201,021	10,659,202	11,588,045	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△2,189,042	△6,737,169	△7,324,970	純資産合計	129,939,087	156,145,718	165,153,501
無形固定資産	118,171	4,762,849	4,778,987	負債及び純資産合計	177,089,211	275,370,752	286,155,242
ソフトウェア	55,344	74,235	86,296				
その他	62,828	4,688,614	4,692,691				
投資その他の資産	9,865,727	11,457,594	13,564,535				
投資及び出資金	1,281,221	1,281,221	1,006,197				
有価証券	77,000	77,000	35,900				
出資金	1,204,221	1,204,221	970,297				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	310,156	597,453	598,238				
長期貸付金	132,824	132,824	132,852				
基金	8,165,222	9,480,537	11,819,759				
減債基金	0	0	0				
その他	8,165,222	9,480,537	11,819,759				
その他	0	39	42,025				
徴収不能引当金	△23,696	△34,480	△34,535				
流動資産	8,434,984	17,769,465	20,269,100				
現金預金	1,349,013	10,134,938	11,996,034				
資金	707,822	9,493,748	11,348,954				
歳計外現金	641,190	641,190	647,080				
未収金	294,965	844,533	937,725				
短期貸付金	0	0					
基金	6,792,540	6,792,540	7,002,057				
財政調整基金	5,283,684	5,283,684	5,477,649				
減債基金	1,508,856	1,508,856	1,524,408				
棚卸資産ほか	△1,534	△2,546	340,868				
繰延資産	0	0	5,994				
資産合計	177,089,211	275,370,752	286,155,242				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,771 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,299 億円（73.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 472 億円（26.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 2,754 億円、純資産は約 1,561 億円（56.7%）、負債は約 1,192 億円（43.3%）となっています。連結では資産は約 2,862 億円、純資産は約 1,652 億円（57.7%）、負債は約 1,210 億円（42.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	170,433,230	168,654,227	99.0%	260,170,171	257,601,287	99.0%	268,375,119	265,880,148	99.1%
有形固定資産	160,433,797	158,670,329	98.9%	244,926,024	241,380,844	98.6%	251,180,127	247,536,626	98.5%
事業用資産	57,129,038	58,555,363	102.5%	57,299,885	58,723,370	102.5%	63,180,991	64,538,111	102.1%
土地	11,116,304	10,909,328	98.1%	11,257,375	11,051,377	98.2%	11,953,133	11,750,334	98.3%
立木竹	168,358	168,358	100.0%	168,358	168,358	100.0%	504,697	504,209	99.9%
建物	83,583,519	85,827,293	102.7%	83,805,391	86,041,701	102.7%	93,489,832	95,958,366	102.6%
建物減価償却累計額	△39,104,105	△40,284,933	103.0%	△39,296,202	△40,473,383	103.0%	△44,303,128	△45,901,835	103.6%
工作物	1,949,583	2,602,570	133.5%	1,949,583	2,602,570	133.5%	3,286,452	4,111,975	125.1%
工作物減価償却累計額	△1,106,326	△1,424,532	128.8%	△1,106,326	△1,424,532	128.8%	△2,123,342	△2,661,886	125.4%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	△154,902	13,847	△8.9%
建設仮勘定	521,705	757,280	145.2%	521,705	757,280	145.2%	528,250	763,100	144.5%
インフラ資産	102,212,496	99,102,986	97.0%	186,501,993	178,735,440	95.8%	186,501,993	178,735,440	95.8%
土地	826,520	948,707	114.8%	1,792,434	1,914,517	106.8%	1,792,434	1,914,517	106.8%
建物	2,751,381	2,260,974	82.2%	4,544,451	4,049,424	89.1%	4,544,451	4,049,424	89.1%
建物減価償却累計額	△2,626,896	△1,392,821	53.0%	△3,002,367	△1,804,579	60.1%	△3,002,367	△1,804,579	60.1%
工作物	210,065,814	210,812,802	100.4%	305,090,555	306,889,654	100.6%	305,090,555	306,889,654	100.6%
工作物減価償却累計額	△108,805,642	△113,578,617	104.4%	△125,419,302	△132,492,207	105.6%	△125,419,302	△132,492,207	105.6%
その他	0	0	-	3,218,125	0	0.0%	3,218,125	0	0.0%
建設仮勘定	1,318	51,942	3942.1%	278,098	178,632	64.2%	278,098	178,632	64.2%
物品	3,141,696	3,201,021	101.9%	3,239,096	10,659,202	329.1%	4,173,583	11,588,045	277.7%
物品減価償却累計額	△2,049,433	△2,189,042	106.8%	△2,114,950	△6,737,169	318.5%	△2,676,441	△7,324,970	273.7%
無形固定資産	156,586	118,171	75.5%	4,920,861	4,762,849	96.8%	4,956,015	4,778,987	96.4%
ソフトウェア	86,777	55,344	63.8%	86,777	74,235	85.5%	117,952	86,296	73.2%
その他	69,809	62,828		4,834,084	4,688,614		4,838,063	4,692,691	
投資その他の資産	9,842,848	9,865,727	100.2%	10,323,287	11,457,594	111.0%	12,238,977	13,564,535	110.8%
投資及び出資金	1,281,221	1,281,221	100.0%	419,821	1,281,221	305.2%	144,797	1,006,197	694.9%
有価証券	77,000	77,000	100.0%	77,000	77,000	100.0%	35,900	35,900	100.0%
出資金	1,204,221	1,204,221	100.0%	342,821	1,204,221	351.3%	108,897	970,297	891.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	341,147	310,156	90.9%	662,500	597,453	90.2%	662,500	598,238	90.3%
長期貸付金	142,411	132,824	93.3%	142,411	132,824	93.3%	142,439	132,852	93.3%
基金	8,108,500	8,165,222	100.7%	9,142,112	9,480,537	103.7%	11,218,386	11,819,759	105.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-	712,275	0	0.0%
その他	8,108,500	8,165,222	100.7%	9,142,112	9,480,537	103.7%	10,506,111	11,819,759	112.5%
その他	0	0	-	39	39	100.0%	114,451	42,025	36.7%
徴収不能引当金	△30,430	△23,696	77.9%	△43,596	△34,480	79.1%	△43,596	△34,535	79.2%
流動資産	8,291,468	8,434,984	101.7%	13,627,037	17,769,465	130.4%	15,567,168	20,269,100	130.2%
現金預金	1,330,318	1,349,013	101.4%	6,090,999	10,134,938	166.4%	7,458,323	11,996,034	160.8%
資金	704,962	707,822	100.4%	5,465,643	9,493,748	173.7%	6,831,332	11,348,954	166.1%
歳計外現金	625,356	641,190	102.5%	625,356	641,190	102.5%	626,991	647,080	103.2%
未収金	293,479	294,965	100.5%	863,980	844,533	97.7%	953,911	937,725	98.3%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	6,669,490	6,792,540	101.8%	6,669,490	6,792,540	101.8%	6,827,658	7,002,057	102.6%
財政調整基金	4,948,858	5,283,684	106.8%	4,948,858	5,283,684	106.8%	5,091,463	5,477,649	107.6%
減債基金	1,720,633	1,508,856	87.7%	1,720,633	1,508,856	87.7%	1,736,196	1,524,408	87.8%
棚卸資産ほか	328,023	△1,534	△0.5%	329,843	△2,546	△0.8%	327,275	333,284	101.8%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	6,820	5,994	87.9%
資産合計	178,724,698	177,089,211	99.1%	273,797,208	275,370,752	100.6%	283,949,106	286,155,242	100.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	41,460,456	41,028,760	99.0%	113,403,478	109,782,904	96.8%	114,801,998	111,291,521	96.9%
地方債等	36,462,695	36,294,554	99.5%	76,026,171	73,260,969	96.4%	76,322,371	73,489,214	96.3%
長期未払金	2	20	999.9%	2	20	999.9%	2	20	999.9%
退職手当引当金	4,997,759	4,734,185	94.7%	5,200,328	4,950,487	95.2%	5,380,487	6,001,735	111.5%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他				32,176,976	31,571,427	98.1%	33,099,138	31,800,552	96.1%
流動負債	6,314,125	6,121,364	96.9%	9,598,773	9,442,130	98.4%	9,870,138	9,710,220	98.4%
1年内償還予定地方債等	5,293,939	5,088,176	96.1%	8,047,354	7,907,138	98.3%	8,167,865	7,991,397	97.8%
未払金	242	110	45.4%	439,090	423,107	96.4%	493,887	481,097	97.4%
未払費用	0	0	-	0	0	-	27,799	48,486	174.4%
前受金	0	0	-	164	85	51.6%	2,569	1,930	75.1%
前受収益	0	0	-	0	0	-	556	542	97.6%
賞与等引当金	394,588	391,888	99.3%	423,224	419,425	99.1%	479,084	477,242	99.6%
預り金	625,356	641,190	102.5%	625,356	641,190	102.5%	634,793	657,490	103.6%
その他	0	0	-	63,584	51,185	80.5%	63,584	52,036	81.8%
負債合計	47,774,580	47,150,124	98.7%	123,002,251	119,225,034	96.9%	124,672,136	121,001,741	97.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	177,102,721	175,446,767	99.1%	266,839,662	264,393,827	99.1%	275,202,777	272,882,205	99.2%
余剰分(不足分)	△46,152,603	△45,507,680	98.6%	△116,044,704	△108,248,109	93.3%	△115,925,807	△107,728,704	92.9%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	130,950,118	129,939,087	99.2%	150,794,957	156,145,718	103.5%	159,276,970	165,153,501	103.7%
負債及び純資産合計	178,724,698	177,089,211	99.1%	273,797,208	275,370,752	100.6%	283,949,106	286,155,242	100.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約16億円(0.9%)の減少、純資産は約10億(0.8%)の減少、負債は約6億円(1.3%)の減少となりました。

全体では資産は約16億円(0.6%)の増加、純資産は約54億円(3.5%)の増加、負債は約38億円(3.1%)の減少となりました。

連結では資産は約22億円(0.8%)の増加、純資産は約59億円(3.7%)の増加、負債は約37億円(2.9%)の減少となりました。

【参考：住民一人当たり貸借対照表】

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
【資産の部】						
固定資産	1,738	1,720	2,653	2,627	2,736	2,713
有形固定資産	1,636	1,618	2,497	2,461	2,561	2,526
事業用資産	583	597	584	599	644	658
土地	113	111	115	113	122	120
立木竹	2	2	2	2	5	5
建物	852	875	855	877	953	979
建物減価償却累計額	△399	△411	△401	△413	△452	△468
工作物	20	27	20	27	34	42
工作物減価償却累計額	△11	△15	△11	△15	△22	△27
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	0	△2	0
建設仮勘定	5	8	5	8	5	8
インフラ資産	1,042	1,011	1,902	1,822	1,902	1,824
土地	8	10	18	20	18	20
建物	28	23	46	41	46	41
建物減価償却累計額	△27	△14	△31	△18	△31	△18
工作物	2,142	2,150	3,111	3,129	3,111	3,131
工作物減価償却累計額	△1,109	△1,158	△1,279	△1,351	△1,279	△1,352
その他	0	0	33	0	33	0
建設仮勘定	0	1	3	2	3	2
物品	32	33	33	109	43	118
物品減価償却累計額	△21	△22	△22	△69	△27	△75
無形固定資産	2	1	50	49	51	49
ソフトウェア	1	1	1	1	1	1
その他	1	1	49	48	49	48
投資その他の資産	100	101	105	117	125	138
投資及び出資金	13	13	4	13	1	10
有価証券	1	1	1	1	0	0
出資金	12	12	3	12	1	10
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	3	3	7	6	7	6
長期貸付金	1	1	1	1	1	1
基金	83	83	93	97	114	121
減債基金	0	0	0	0	7	0
その他	83	83	93	97	107	121
その他	0	0	0	0	1	0
徴収不能引当金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
流動資産	85	86	139	181	159	207
現金預金	14	14	62	103	76	122
資金	7	7	56	97	70	116
歳計外現金	6	7	6	7	6	7
未収金	3	3	9	9	14	12
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	68	69	68	69	70	72
財政調整基金	50	54	50	54	52	56
減債基金	18	15	18	15	18	16
徴収不能引当金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,822	1,806	2,792	2,808	2,895	2,920

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
【負債の部】						
固定負債	423	418	1,156	1,119	1,171	1,135
地方債等	372	370	775	747	778	750
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	51	48	53	51	55	61
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	328	322	337	324
流動負債	64	62	98	96	101	99
1年内償還予定地方債等	54	52	82	81	83	82
未払金	0	0	4	4	5	5
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	4	4	4	4	5	5
預り金	6	7	6	7	6	7
その他	0	0	1	1	1	1
負債合計	487	481	1,254	1,216	1,271	1,235
【純資産の部】						
固定資産等形成分	1,806	1,789	2,721	2,696	2,806	2,784
余剰分(不足分)	△471	△464	△1,183	△1,104	△1,182	△1,099
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0
純資産合計	1,335	1,325	1,538	1,592	1,624	1,685
負債及び純資産合計	1,822	1,806	2,792	2,808	2,895	2,920

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③平成 29 年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、安曇野市が保有している資産状況についてみていきますが、単に安曇野市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、安曇野市における資産形成の特徴が把握可能となります。

安曇野市における資産の構成をみると、庁舎や学校などの事業用資産が 33.1%、道路や水路などのインフラ資産が 56.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.1 ポイント増加、インフラ資産が 1.2 ポイント低下しています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。安曇野市の場合、インフラ資産への投資が多く、道路など市民生活に直結する事業により多くの投資をしてきたことがうかがえます。

■資産の構成割合(前年度比較)

(単位：千円)

項目(金額:千円)	H28年度 安曇野市	H29年度 安曇野市	前年比
【資産の部】			
固定資産	170,433,230	168,654,227	99.0%
有形固定資産	160,433,797	158,670,329	98.9%
事業用資産	57,129,038	58,555,363	102.5%
インフラ資産	102,212,496	99,102,986	97.0%
物品	1,092,263	1,011,979	92.6%
無形固定資産	156,586	118,171	75.5%
投資その他の資産	9,842,848	9,865,727	100.2%
流動資産	8,291,468	8,434,984	101.7%
資産合計	178,724,698	177,089,211	99.1%
項目(資産合計に 対する構成比)	H28年度 安曇野市	H29年度 安曇野市	前年比
【資産の部】			
固定資産	95.4%	95.2%	△0.1%
有形固定資産	89.8%	89.6%	△0.2%
事業用資産	32.0%	33.1%	1.1%
インフラ資産	57.2%	56.0%	△1.2%
物品	0.6%	0.6%	0.0%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	5.5%	5.6%	0.1%
流動資産	4.6%	4.8%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

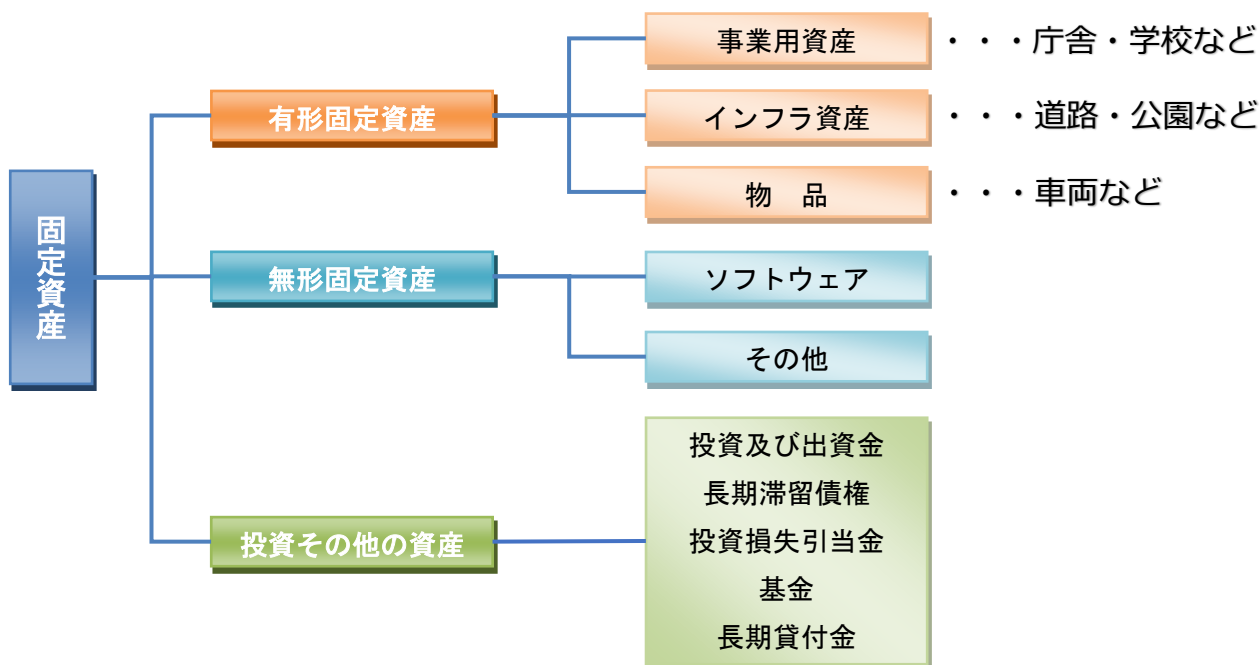
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



(参考)主な建物の耐用年数表

(単位:年)

用途名称	鉄筋鉄骨 コンクリート	鉄筋 コンクリート	コンクリート ブロック	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
庁舎	50	50	41	38	30	24
事務所	50	50	41	38	30	24
倉庫・物置	38	38	34	31	24	15
校舎・園舎	47	47	38	34	27	22
体育館	47	47	38	34	27	22
住宅	47	47	38	34	27	22

(参考)主な物品の耐用年数

(単位:年)

資産種類	耐用年数	資産種類	耐用年数
複写機	5	普通自動車	6
消防車	5	放送設備	6

【参考：投資及び基金等の状況】

①有価証券・出資金・出捐金の額

(単位：千円)

名称	種別	H28年度末残高	H29年度期中		H29年度末残高
			増加	減少	
あづみ野テレビ(株)	有価証券	20,500			20,500
穂高温泉供給(株)	有価証券	24,500			24,500
(株)ほりでーゆ～	有価証券	27,000			27,000
(株)松本山雅	有価証券	5,000			5,000
ふるさと市町村圏	出資金	158,836			158,836
県農業信用基金協会	出資金	15,600			15,600
土地開発公社	出資金	10,000			10,000
森林組合	出資金	8,119			8,119
(一社)豊科開発公社	出資金	3,000			3,000
(株)ファインビュー室山	出資金	22,500			22,500
(株)三郷農業振興公社	出資金	40,000			40,000
(有)武蔵野交流センター	出資金	200			200
(一社)長野県林業コンサルタント協会	出資金	50			50
地方公共団体金融機構	出資金	10,000			10,000
水道事業会計出資金	出資金	861,400			861,400
県信用保証協会	出資金	8,583			8,583
県テクノハイランド開発機構基金	出資金	41,110			41,110
県消防協会	出資金	1,155			1,155
県緑の基金	出資金	3,640			3,640
県国民年金福祉協会	出資金	28			28
(公財)安曇野文化財団	出資金	20,000			20,000
合計		1,281,221	0	0	1,281,221

②長期貸付金の額

(単位：千円)

名称	H28年度末残高	H29年度期中		H29年度末残高
		増加	減少	
地域総合整備事業貸付金	9,355		6,230	3,125
入学準備貸付金	8,050	4,680	3,166	9,564
住宅新築資金等貸付金	125,006		4,871	120,135
合計	142,411	4,680	14,267	132,824

③長期延滞債権の額

(単位：千円)

名称	平成28年度末残高	平成29年度末残高
市民税（滞納繰越分）	125,118	116,225
固定資産税（滞納繰越分）	208,293	185,905
軽自動車税（滞納繰越分）	4,001	3,855
入湯税	3,715	3,826
その他	20	345
合計	341,147	310,156

④基金の額

(単位：円)

名称	H28年度末残高	H29年度期中		H29年度末残高
		増加	減少	
財政調整基金	4,948,857,709	334,825,906		5,283,683,615
減債基金	1,720,632,685	5,012,477	216,789,000	1,508,856,162
公共施設整備基金	2,745,076,262	181,177,845	630,000,000	2,296,254,107
庁舎建設基金	0	0	0	0
地域振興基金	2,553,920,503	107,439,978	99,110,000	2,562,250,481
分収造林事業基金	2,478,927	7,221	0	2,486,148
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	124,482,470	414,071	5,900,000	118,996,541
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,424,860	9,977	250,000	3,184,837
人材育成基金	0	0	0	0
国際交流基金	18,493,741	0	433,300	18,060,441
福祉基金	295,367,390	1,360,452	0	296,727,842
ふるさと水と土保全基金	41,592,500	0	0	41,592,500
豊科安曇野の里基金	5,422,486	5,305,796	5,290,000	5,438,282
天蚕振興基金	4,975,988	14,495	0	4,990,483
三郷農林漁業体験実習館基金	10,441,279	13,670,417	10,334,000	13,777,696
堀金産地形成促進施設基金	4,556,952	2,353,275	2,113,000	4,797,227
堀金観光開発基金	157,064,476	56,987,553	25,973,560	188,078,469
安曇野市山岳環境整備基金	120,365,736	350,644	6,340,000	114,376,380
三郷図書館建設事業基金	208,200,885	606,522	208,807,407	0
青少年健全育成基金	0	0	0	0
青少年育成基金	6,002,769	17,487	2,000,000	4,020,256
青少年交流事業支援基金	6,389,303	18,613		6,407,916
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,837,782	51,964		17,889,746
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,702,768	4,960		1,707,728
入学準備金貸付基金	91,961,461	3,009,598	4,680,000	90,291,059
公式スポーツ施設整備基金	100,000,000	100,291,315		200,291,315
ちくに生きものみらい基金	0	53,557,568		53,557,568
霊園施設整備基金	133,775,353	12,202,708	33,731,000	112,247,061
ふるさとづくり基金	4,427,972	12,899	1,500,000	2,940,871
ふるさと寄附基金	1,158,977,008	592,131,284	0	1,751,108,292
西穂高会館維持運営基金	2,777,075	8,090		2,785,165
土地開発基金(現金)	197,479,265	38,971,288	38,396,000	198,054,553
土地開発基金(土地)	91,304,561		38,396,000	52,908,561
合計	14,777,990,166	1,509,814,403	1,330,043,267	14,957,761,302

⑤徴収不能引当金の額

徴収不能引当金は、未収金等に対して不能欠損(徴収不能)となる可能性のある金額をあらかじめ引き当てておく勘定のことをいいます。

徴収不能引当金は以下の計算式にて、計上しています。

徴収不能引当金(固定資産) = 5 ヶ年平均不能欠損率(※) × 年度末収入未済額(滞納繰越分)

徴収不能引当金(流動資産) = 5 ヶ年平均不能欠損率(※) × 年度末収入未済額(現年分)

※不能欠損率…不能欠損額の収入未済額に対する割合。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	35,307,734	57,945,511	59,996,296
業務費用	20,237,139	25,583,015	30,138,668
人件費	6,510,625	6,815,231	8,936,725
職員給与費	4,694,820	4,859,186	6,137,481
賞与等引当金繰入額	391,888	418,226	476,410
退職手当引当金繰入額	△263,573	△248,642	357,305
その他	1,687,491	1,786,461	1,965,529
物件費等	13,358,917	17,391,065	19,533,303
物件費	5,673,043	6,530,963	8,018,483
維持補修費	508,398	584,867	640,945
減価償却費	7,146,581	10,142,216	10,600,845
その他	30,895	133,018	273,030
その他の業務費用	367,597	1,376,720	1,668,640
支払利息	241,696	1,086,104	1,090,441
徴収不能引当金繰入額	△7,020	△8,035	△7,933
その他	132,920	298,651	586,132
移転費用	15,070,596	32,362,496	29,857,628
補助金等	5,587,991	27,186,420	13,555,682
社会保障給付	5,056,329	5,065,048	16,181,604
他会計への繰出金	4,315,471	0	0
その他	110,805	111,028	120,343
経常収益	890,875	4,569,538	6,385,199
使用料及び手数料	354,153	3,693,495	3,967,610
その他	536,722	876,043	2,417,589
純経常行政コスト	34,416,860	53,375,973	53,611,096
臨時損失	399,464	608,175	615,495
災害復旧事業費	12,284	12,284	12,284
資産除売却損・その他	387,180	595,892	496,097
臨時利益	2,663	11,661	14,213
資産売却益・その他	2,663	11,661	4,165
純行政コスト	34,813,660	53,972,487	54,212,379

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の経常費用は一般会計等で約353億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約344億円、臨時損失を加えた純行政コストは約348億円となっています。同様に純行政コストは全体で約540億円、連結で約542億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	36,501,982	35,307,734	96.7%	59,039,136	57,945,511	98.1%	71,888,416	59,996,296	83.5%
業務費用	21,087,396	20,237,139	96.0%	26,480,952	25,583,015	96.6%	30,761,086	30,138,668	98.0%
人件費	6,666,816	6,510,625	97.7%	7,011,872	6,815,231	97.2%	8,921,679	8,936,725	100.2%
職員給与費	4,722,272	4,694,820	99.4%	4,858,926	4,859,186	100.0%	6,071,844	6,137,481	101.1%
賞与等引当金繰入額	394,588	391,888	99.3%	423,224	418,226	98.8%	479,093	476,410	99.4%
退職手当引当金繰入額	△89,532	△263,573	294.4%	△62,407	△248,642	398.4%	451,239	357,305	79.2%
その他	1,639,487	1,687,491	102.9%	1,792,129	1,786,461	99.7%	1,919,503	1,965,529	102.4%
物件費等	13,990,493	13,358,917	95.5%	17,645,433	17,391,065	98.6%	19,665,032	19,533,303	99.3%
物件費	5,712,467	5,673,043	99.3%	6,068,890	6,530,963	107.6%	6,767,993	8,018,483	118.5%
維持補修費	1,237,294	508,398	41.1%	1,330,477	584,867	44.0%	1,462,473	640,945	43.8%
減価償却費	7,008,852	7,146,581	102.0%	10,047,385	10,142,216	100.9%	10,465,030	10,600,845	101.3%
その他	31,880	30,895	96.9%	198,681	133,018	67.0%	969,536	273,030	28.2%
その他の業務費用	430,086	367,597	85.5%	1,823,648	1,376,720	75.5%	2,174,376	1,668,640	76.7%
支払利息	291,191	241,696	83.0%	1,194,919	1,086,104	90.9%	1,200,167	1,090,441	90.9%
徴収不能引当金繰入額	1,819	△7,020	△385.9%	9,122	△8,035	△88.1%	163,317	△7,933	△4.9%
その他	137,077	132,920	97.0%	619,607	298,651	48.2%	810,892	586,132	72.3%
移転費用	15,414,586	15,070,596	97.8%	32,558,184	32,362,496	99.4%	41,127,330	29,857,628	72.6%
補助金等	5,529,522	5,587,991	101.1%	27,056,985	27,186,420	100.5%	25,052,139	13,555,682	54.1%
社会保障給付	5,213,263	5,056,329	97.0%	5,221,279	5,065,048	97.0%	15,787,745	16,181,604	102.5%
他会計への繰出金	4,392,436	4,315,471	98.2%	0	0	-	0	0	-
その他	279,366	110,805	39.7%	279,919	111,028	39.7%	287,446	120,343	41.9%
経常収益	1,100,561	890,875	80.9%	5,954,805	4,569,538	76.7%	7,747,490	6,385,199	82.4%
使用料及び手数料	359,061	354,153	98.6%	3,852,679	3,693,495	95.9%	4,120,008	3,967,610	96.3%
その他	741,500	536,722	72.4%	2,102,126	876,043	41.7%	3,627,483	2,417,589	66.6%
純経常行政コスト	35,401,421	34,416,860	97.2%	53,084,331	53,375,973	100.5%	64,140,925	53,611,096	83.6%
臨時損失	530,025	399,464	75.4%	545,839	608,175	111.4%	549,817	615,495	111.9%
災害復旧事業費	9,407	12,284	130.6%	0	12,284	-	9,407	12,284	130.6%
資産除売却損・その他	520,618	387,180	74.4%	520,618	595,892	114.5%	521,359	496,097	95.2%
臨時利益	48,940	2,663	5.4%	48,940	11,661	23.8%	56,649	14,213	25.1%
資産売却益・その他	48,940	2,663	5.4%	48,940	11,661	23.8%	49,822	4,165	8.4%
純行政コスト	35,882,506	34,813,660	97.0%	53,581,230	53,972,487	100.7%	64,634,093	54,212,379	83.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12億円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億円減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約10億円減少、臨時損失を加えた純行政コストも約11億円減少となっています。同様に純行政コストは全体で約4億円増加、連結で104億円の減少となっています。

【参考：住民一人当たり行政コスト計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
経常費用	372	360	602	591	733	612
業務費用	215	206	270	261	314	307
人件費	68	66	71	69	91	91
職員給与費	48	48	50	50	62	63
賞与等引当金繰入額	4	4	4	4	5	5
退職手当引当金繰入額	△1	△3	△1	△3	5	4
その他	17	17	18	18	20	20
物件費等	143	136	180	177	201	199
物件費	58	58	62	67	69	82
維持補修費	13	5	14	6	15	7
減価償却費	71	73	102	103	107	108
その他	0	0	2	1	10	3
その他の業務費用	4	4	19	14	22	17
支払利息	3	2	12	11	12	11
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	2	△0
その他	1	1	6	3	8	6
移転費用	157	154	332	330	419	304
補助金等	56	57	276	277	255	138
社会保障給付	53	52	53	52	161	165
他会計への繰出金	45	44	0	0	0	0
その他	3	1	3	1	3	1
経常収益	11	9	61	47	79	65
使用料及び手数料	4	4	39	38	42	40
その他	8	5	21	9	37	25
純経常行政コスト	361	351	542	544	654	547
臨時損失	5	4	6	6	6	6
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損・その他	5	4	5	6	5	5
臨時利益	0	0	0	0	1	0
資産売却益・その他	0	0	0	0	1	0
純行政コスト	366	355	547	550	659	553

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、安曇野市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

安曇野市においては、業務費用が57.3%、移転費用が42.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.4%、物件費等に37.8%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合(前年度比較)

(単位：千円)

項目(金額:千円)	H28年度安曇野市		H29年度安曇野市		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	36,501,982	100.0%	35,307,734	100.0%	100.0%
業務費用	21,087,396	57.8%	20,237,139	57.3%	99.2%
人件費	6,666,816	18.3%	6,510,625	18.4%	101.0%
物件費等	13,990,493	38.3%	13,358,917	37.8%	98.7%
その他の業務費用	430,086	1.2%	367,597	1.0%	88.4%
移転費用	15,414,586	42.2%	15,070,596	42.7%	101.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。安曇野市における減価償却費の構成割合は20.2%であり、前年度と比較すると5ポイント増加しています。人口3～10万人の自治体平均と比較しても高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.9%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位：千円)

項目(金額:千円)	H28年度 安曇野市	H29年度 安曇野市	前年比	人口 3～10万人
減価償却費	7,008,852	7,146,581	137,729	2,496,256
経常費用	36,501,982	35,307,734	△1,194,248	19,859,020
対経常費用 減価償却費割合	19.2%	20.2%	105.4%	12.6%
償却資産合計	147,886,369	145,890,059	△1,996,310	53,127,160
対償却資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.9%	103.4%	4.7%
資産合計	178,724,698	177,089,211	△1,635,488	91,204,925
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	4.0%	102.9%	2.7%

【参考】

(単位：千円)

人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 10万人以上
925,396	1,256,988	6,777,042
4,775,951	9,146,695	49,495,164
19.4%	13.7%	13.7%
18,507,840	27,388,213	141,352,088
5.0%	4.6%	4.8%
26,648,655	44,915,588	245,495,135
3.5%	2.8%	2.8%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

安曇野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.8%、扶助費である社会保障給付が14.3%、他会計の負担分である繰出金が12.2%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位：千円)

項目(金額：千円)	H28年度安曇野市		H29年度安曇野市		前年比	人口3～10万人	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合
経常費用	36,501,982	100.0%	35,307,734	100.0%	100.0%	19,859,020	100.0%
移転費用	15,414,586	42.2%	15,070,596	42.7%	101.1%	8,908,863	44.9%
補助金等	5,529,522	15.1%	5,587,991	15.8%	104.5%	3,329,416	16.8%
社会保障給付	5,213,263	14.3%	5,056,329	14.3%	100.3%	3,265,661	16.4%
他会計への繰出金	4,392,436	12.0%	4,315,471	12.2%	101.6%	2,141,326	10.8%
その他	279,366	0.8%	110,805	0.3%	41.0%	172,460	0.9%

【参考】

(単位：千円)

人口1万人未満		人口1～3万人		人口10万人以上	
金額	割合	金額	割合	金額	割合
4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	49,495,164	100.0%
1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	21,423,131	43.3%
940,128	19.7%	1,945,291	21.3%	5,542,696	11.2%
324,071	6.8%	1,110,205	12.1%	10,505,803	21.2%
434,214	9.1%	1,005,043	11.0%	5,172,263	10.5%
7,441	0.2%	37,070	0.4%	202,369	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

【一般会計等】

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	130,950,118	177,102,721	△ 46,152,603
純行政コスト(△)	△ 34,813,660		△ 34,813,660
財源	32,505,659		32,505,659
税収等	26,727,162		26,727,162
国県等補助金	5,778,497		5,778,497
本年度差額	△ 2,308,001		△ 2,308,001
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,952,924	2,952,924
有形固定資産等の増加		4,468,005	△ 4,468,005
有形固定資産等の減少		△ 7,525,404	7,525,404
貸付金・基金等の増加		2,435,726	△ 2,435,726
貸付金・基金等の減少		△ 2,331,252	2,331,252
資産評価差額	7,290	7,290	
無償所管換等	1,289,680	1,289,680	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,011,031	△ 1,655,954	644,923
本年度末純資産残高	129,939,087	175,446,767	△ 45,507,680

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【全体】

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	150,794,957	266,839,662	△ 116,044,704
純行政コスト(△)	△ 53,972,487		△ 53,972,487
財源	57,026,450		57,026,450
税収等	43,249,412		43,249,412
国県等補助金	13,777,038		13,777,038
本年度差額	3,053,963		3,053,963
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,540,302	4,540,302
有形固定資産等の増加		5,703,593	△ 5,703,593
有形固定資産等の減少		△ 10,423,506	10,423,506
貸付金・基金等の増加		2,660,338	△ 2,660,338
貸付金・基金等の減少		△ 2,480,725	2,480,725
資産評価差額	7,290	7,290	
無償所管換等	1,225,777	1,225,777	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他	861,400	861,400	-
本年度純資産変動額	5,148,430	△ 2,445,835	7,594,264
本年度末純資産残高	156,145,718	264,393,827	△ 108,248,109

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【連結】

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	159,276,970	275,202,777	△115,925,807
純行政コスト(△)	△54,212,379		△54,212,379
財源	57,066,819		57,066,819
税収等	43,228,608		43,228,608
国県等補助金	13,838,211		13,838,211
本年度差額	2,854,440		2,854,440
固定資産等の変動(内部変動)		△4,643,430	4,643,430
有形固定資産等の増加		6,020,596	△6,020,596
有形固定資産等の減少		△10,878,670	10,878,670
貸付金・基金等の増加		2,802,974	△2,802,974
貸付金・基金等の減少		△2,588,330	2,588,330
資産評価差額	15,680	15,680	
無償所管換等	1,225,777	1,225,777	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	674,551	220,001	454,550
その他	903,752	861,400	42,352
本年度純資産変動額	5,674,200	△2,320,573	7,994,772
本年度末純資産残高	165,153,501	272,882,205	△107,728,704

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、純資産が一般会計等において、約10億円の減少となっています。

また、全体では約51億円の増加、連結では約57億円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	135,629,415	130,950,118	96.5%	155,298,756	150,794,957	97.1%	163,240,617	159,276,970	97.6%
純行政コスト(△)	△35,882,506	△34,813,660	97.0%	△53,581,230	△53,972,487	100.7%	△64,634,093	△54,212,379	83.9%
財源	32,475,008	32,505,659	100.1%	51,090,629	57,026,450	111.6%	62,250,352	57,066,819	91.7%
税収等	26,684,594	26,727,162	100.2%	39,335,148	43,249,412	110.0%	45,736,032	43,228,608	94.5%
国県等補助金	5,790,414	5,778,497	99.8%	11,755,482	13,777,038	117.2%	16,514,320	13,838,211	83.8%
本年度差額	△3,407,499	△2,308,001	67.7%	△2,490,601	3,053,963	△122.6%	△2,383,741	2,854,440	△119.7%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△4,679,297	△1,011,031	21.6%	△4,503,799	5,148,430	△114.3%	△4,683,561	5,674,200	△212.2%
本年度末純資産残高	130,950,118	129,939,087	99.2%	150,794,957	156,145,718	103.5%	159,276,970	165,153,501	103.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が0.8ポイントの減少、全体では3.5ポイントの増加、連結では3.7ポイントの増加となっています。主な要因として一般会計等は固定資産の減価償却による資産の減少、全体は固定資産の増加によるものです。

【参考：住民一人当たり純資産変動計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
前年度末純資産残高	1,384	1,335	1,584	1,538	1,664	1,624
純行政コスト(△)	△366	△355	△547	△550	△659	△553
財源	331	331	521	581	635	582
税収等	272	273	401	441	466	441
国県等補助金	59	59	120	140	168	141
本年度差額	△35	△24	△25	31	△24	29
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△48	△10	△46	52	△48	58
本年度末純資産残高	1,336	1,325	1,539	1,590	1,624	1,684

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	28,433,985	48,113,681	49,640,051
業務費用支出	13,363,389	15,751,185	19,291,750
移転費用支出	15,070,596	32,362,496	30,348,301
業務収入	32,868,911	59,971,738	61,760,689
臨時支出	12,284	18,665	18,665
臨時収入	0	8,798	8,798
業務活動収支	4,422,642	11,848,190	12,110,772
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,904,273	11,759,257	12,154,069
投資活動収入	2,858,395	3,129,373	3,305,665
投資活動収支	△4,045,878	△8,629,883	△8,848,404
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,077,252	6,083,864	6,204,927
財務活動収入	4,703,349	6,893,662	6,910,881
財務活動収支	△373,903	809,799	705,954
本年度資金収支額	2,860	4,028,105	3,968,321
前年度末資金残高	704,962	5,465,643	6,831,332
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	549,300
本年度末資金残高	707,822	9,493,748	11,348,954
前年度末歳計外現金残高	625,356	625,356	626,991
本年度歳計外現金増減額	15,834	15,834	20,089
本年度末歳計外現金残高	641,190	641,190	647,080
本年度末現金預金残高	1,349,013	10,134,938	11,996,034

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は一般会計等で約3百万円の余剰となり、資金残高は約7.1億円に増加しました。全体では約40億円の余剰となり、資金残高は全体で約95億円に増加しました。また、連結会計では本年度末資金残高は約113億円となりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	28,433,985	48,113,681	49,640,051
業務費用支出	13,363,389	15,751,185	19,291,750
人件費支出	6,776,899	7,066,851	8,597,412
物件費等支出	6,344,794	7,582,461	9,298,414
支払利息支出	241,696	1,086,104	1,090,441
その他の支出		15,770	305,483
移転費用支出	15,070,596	32,362,496	30,348,301
補助金等支出	5,587,991	27,186,420	13,555,734
社会保障給付支出	5,056,329	5,065,048	16,181,604
他会計への繰出支出	4,315,471	0	0
その他の支出	110,805	111,028	610,963
業務収入	32,868,911	59,971,738	61,760,689
税収等収入	26,758,009	42,184,632	42,158,070
国県等補助金収入	5,221,044	13,219,585	13,219,585
使用料及び手数料収入	354,563	3,693,487	3,967,602
その他の収入	535,294	874,033	2,415,432
臨時支出	12,284	18,665	18,665
災害復旧事業費支出	12,284	12,284	12,284
その他の支出	0	6,381	6,381
臨時収入	0	8,798	8,798
業務活動収支	4,422,642	11,848,190	12,110,772
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,904,273	11,759,257	12,154,069
公共施設等整備費支出	4,468,005	5,547,678	5,820,801
基金積立金支出	1,471,994	1,753,698	1,875,287
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	964,274	964,274	964,274
その他の支出	0	3,493,607	3,493,707
投資活動収入	2,858,395	3,129,373	3,305,665
国県等補助金収入	557,453	752,691	819,537
基金取崩収入	1,291,647	1,291,647	1,332,560
貸付金元金回収収入	965,211	965,211	965,211
資産売却収入	44,084	116,324	118,652
その他の収入	0	3,500	69,704
投資活動収支	△4,045,878	△8,629,883	△8,848,404
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,077,252	6,083,864	6,204,927
地方債等償還支出	5,077,252	6,083,864	6,204,927
その他の支出	0		
財務活動収入	4,703,349	6,893,662	6,910,881
地方債等発行収入	4,703,349	6,893,662	6,910,881
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△373,903	809,799	705,954
本年度資金収支額	2,860	4,028,105	3,968,321
前年度末資金残高	704,962	5,465,643	6,831,332
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	549,300
本年度末資金残高	707,822	9,493,748	11,348,954
前年度末歳計外現金残高	625,356	625,356	626,991
本年度歳計外現金増減額	15,834	15,834	20,089
本年度末歳計外現金残高	641,190	641,190	647,080
本年度末現金預金残高	1,349,013	10,134,938	11,996,034

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	29,547,960	28,433,985	96.2%	49,146,642	48,113,681	97.9%	61,499,254	49,640,051	80.7%
業務費用支出	14,133,373	13,363,389	94.6%	16,588,458	15,751,185	95.0%	20,371,997	19,291,750	94.7%
人件費支出	6,749,204	6,776,899	100.4%	7,065,609	7,066,851	100.0%	8,937,930	8,597,412	96.2%
物件費等支出	7,092,979	6,344,794	89.5%	7,886,837	7,582,461	96.1%	9,454,740	9,298,414	98.3%
支払利息支出	291,191	241,696	83.0%	1,194,919	1,086,104	90.9%	1,200,555	1,090,441	90.8%
その他の支出	0		-	441,094	15,770	3.6%	778,772	305,483	39.2%
移転費用支出	15,414,586	15,070,596	97.8%	32,558,184	32,362,496	99.4%	41,127,258	30,348,301	73.8%
補助金等支出	5,529,522	5,587,991	101.1%	27,056,985	27,186,420	100.5%	25,052,067	13,555,734	54.1%
社会保障給付支出	5,213,263	5,056,329	97.0%	5,221,279	5,065,048	97.0%	15,787,745	16,181,604	102.5%
他会計への繰出支出	4,392,436	4,315,471	98.2%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	279,366	110,805	39.7%	279,919	111,028	39.7%	287,446	610,963	212.5%
業務収入	32,925,741	32,868,911	99.8%	55,304,657	59,971,738	108.4%	68,277,647	61,760,689	90.5%
税収等収入	26,733,239	26,758,009	100.1%	39,421,701	42,184,632	107.0%	45,823,123	42,158,070	92.0%
国県等補助金収入	5,253,462	5,221,044	99.4%	11,218,530	13,219,585	117.8%	15,973,307	13,219,585	82.8%
使用料及び手数料収入	359,603	354,563	98.6%	3,885,437	3,693,487	95.1%	4,152,369	3,967,602	95.6%
その他の収入	579,437	535,294	92.4%	778,990	874,033	112.2%	2,328,848	2,415,432	103.7%
臨時支出	9,407	12,284	130.6%	24,965	18,665	74.8%	24,965	18,665	74.8%
災害復旧事業費支出	9,407	12,284	130.6%	9,407	12,284	130.6%	9,407	12,284	130.6%
その他の支出	0	0	-	15,558	6,381	41.0%	15,558	6,381	41.0%
臨時収入	0	0	-	0	8,798	-	0	8,798	-
業務活動収支	3,368,374	4,422,642	131.3%	6,133,051	11,848,190	193.2%	6,753,428	12,110,772	179.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	6,876,119	6,904,273	100.4%	7,953,360	11,759,257	147.9%	8,403,419	12,154,069	144.6%
公共施設等整備費支出	4,396,292	4,468,005	101.6%	5,251,375	5,547,678	105.6%	5,461,065	5,820,801	106.6%
基金積立金支出	1,502,568	1,471,994	98.0%	1,724,628	1,753,698	101.7%	1,964,975	1,875,287	95.4%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	22	0	0.0%
貸付金支出	977,260	964,274	98.7%	977,358	964,274	98.7%	977,358	964,274	98.7%
その他の支出	0	0	-	0	3,493,607	-	0	3,493,707	-
投資活動収入	3,748,114	2,858,395	76.3%	4,967,139	3,129,373	63.0%	5,107,909	3,305,665	64.7%
国県等補助金収入	536,952	557,453	103.8%	536,952	752,691	140.2%	580,425	819,537	141.2%
基金取崩収入	2,189,446	1,291,647	59.0%	2,439,446	1,291,647	52.9%	2,492,545	1,332,560	53.5%
貸付金元金回収収入	972,776	965,211	99.2%	973,047	965,211	99.2%	973,047	965,211	99.2%
資産売却収入	48,940	44,084	90.1%	105,963	116,324	109.8%	108,738	118,652	109.1%
その他の収入	0	0	-	911,732	3,500	0.4%	953,154	69,704	7.3%
投資活動収支	△3,128,005	△4,045,878	129.3%	△2,986,221	△8,629,883	289.0%	△3,295,511	△8,848,404	268.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	4,493,890	5,077,252	113.0%	7,408,771	6,083,864	82.1%	7,579,198	6,204,927	81.9%
地方債等償還支出	4,493,890	5,077,252	113.0%	7,408,771	6,083,864	82.1%	7,579,198	6,204,927	81.9%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	4,169,696	4,703,349	112.8%	4,393,196	6,893,662	156.9%	4,412,806	6,910,881	156.6%
地方債等発行収入	4,169,696	4,703,349	112.8%	4,393,196	6,893,662	156.9%	4,412,806	6,910,881	156.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△324,194	△373,903	115.3%	△3,015,575	809,799	△26.9%	△3,166,393	705,954	△22.3%
本年度資金収支額	△83,825	2,860	△3.4%	131,254	4,028,105	3068.9%	291,525	3,968,321	1361.2%
前年度末資金残高	788,787	704,962	89.4%	5,334,389	5,465,643	102.5%	6,539,807	6,831,332	104.5%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	549,300	-
本年度末資金残高	704,962	707,822	100.4%	5,465,643	9,493,748	173.7%	6,831,332	11,348,954	166.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

【参考：住民一人当たり資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
【業務活動収支】						
業務支出	301	290	501	491	627	506
業務費用支出	144	136	169	161	208	197
人件費支出	69	69	72	72	91	88
物件費等支出	72	65	80	77	96	95
支払利息支出	3	2	12	11	12	11
その他の支出	0	0	4	0	8	3
移転費用支出	157	154	332	330	419	309
補助金等支出	56	57	276	277	255	138
社会保障給付支出	53	52	53	52	161	165
他会計への繰出支出	45	44	0	0	0	0
その他の支出	3	1	3	1	3	6
業務収入	336	335	564	612	696	630
税込等収入	273	273	402	430	467	430
国県等補助金収入	54	53	114	135	163	135
使用料及び手数料収入	4	4	40	38	42	40
その他の収入	6	5	8	9	24	25
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	34	45	63	121	69	123
【投資活動収支】						
投資活動支出	70	70	81	120	86	124
公共施設等整備費支出	45	46	54	57	56	59
基金積立金支出	15	15	18	18	20	19
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	10	10	10	10	10	10
その他の支出	0	0	0	36	0	36
投資活動収入	38	29	51	32	52	34
国県等補助金収入	5	6	5	8	6	8
基金取崩収入	22	13	25	13	25	14
貸付金元金回収収入	10	10	10	10	10	10
資産売却収入	0	0	1	1	1	1
その他の収入	0	0	9	0	10	1
投資活動収支	△32	△41	△30	△88	△34	△90
【財務活動収支】						
財務活動支出	46	52	76	62	77	63
地方債等償還支出	46	52	76	62	77	63
その他の支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	43	48	45	70	45	70
地方債等発行収入	43	48	45	70	45	70
その他の収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	△3	△4	△31	8	△32	7
本年度資金収支額	△1	0	1	41	3	40
前年度末資金残高	8	7	54	56	67	70
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	6
本年度末資金残高	7	7	56	97	70	116

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 29 年度 安曇野市 財務分析（一般会計等）

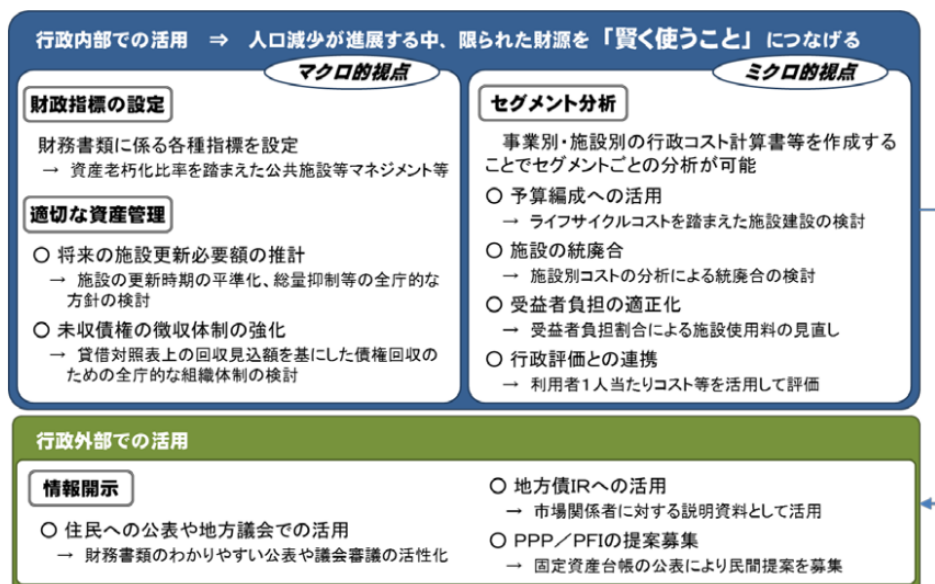
（1）総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されるところであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されるところであり、アカウントビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。



(2) 安曇野市の財務指標分析

①財務指標の設定

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では、資産の老朽化度合いまでを把握することはできませんでした。しかしながら、貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率として把握することができるようになります。

資産老朽化比率だけでなく、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、資産形成度に係る指標だけでなく、併せて、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性に係る指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

さらに、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標等も組み合わせることによって、例えば、将来負担比率が低くても資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より総合的な分析を行うことができます。

■分析の視点(例)

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たりの資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） [関係指標] 将来負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合 [関係指標] 財力指標

■財務指標一覧

指標一覧

自治体名:安曇野市

会計:一般会計等

指標		平成29年度	平成28年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,806千円	1,823千円
	歳入額対資産比率	4.31年	4.29年
	資産老朽化比率	52.0%	51.1%
世代間公平性	純資産比率	73.4%	73.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	26.1%	26.0%
持続可能性	住民一人当たり負債額	481千円	487千円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	618,460千円	531,560千円
効率性	住民一人当たり行政コスト	355千円	361千円
弾力性	行政コスト対税込等比率	107.1%	109.0%
	経常収支比率(参考値)	85.8%	85.9%
自律性	受益者負担の割合	2.5%	3.0%
	財政力指数(参考値)	0.562	0.566

(ア) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。

a. 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり資産額(H29)1,806千円 = 資産額 177,089,211千円 ÷ 人口 98,073人

※人口は平成30年3月31日現在のものです。

b. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率(H29)4.31年 = 資産額 177,089,211千円 ÷ 歳入 41,135,617千円

c. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率(H29)} 52.0\% &= \text{減価償却累計額 } 158,869,945 \text{ 千円} \\ &\quad \div \text{償却資産取得価額 } 305,513,882 \text{ 千円} \times 100 \end{aligned}$$

(イ) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであり、純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)が分析指標として挙げられます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

a. 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

$$\text{純資産比率(H29)} 73.4\% = \text{純資産 } 129,939,087 \text{ 千円} \div \text{資産額 } 177,089,211 \text{ 千円} \times 100$$

b. 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率(H29)} 26.1\% &= \text{地方債残高 } 41,382,731 \text{ 千円} \\ &\quad \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) 158,788,501 \text{ 千円} \times 100 \end{aligned}$$

(ウ) 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という市民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報を提供することができます。

貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額や基礎的財政収支(プライマリーバランス)が挙げられます。

a. 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり負債額(H29) 481 千円 = 負債額 47,150,124 千円 ÷ 人口 98,073 人

※人口は平成 30 年 3 月 31 日現在のものです。

b. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営ができていると言えます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

基礎的財政収支(H29)618,460 千円 = 業務活動収支(支払利息支出除く) 4,664,338 千円
+ 投資活動収支 △4,045,878 千円

(工) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり、財政の持続可能性と並んで市民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

a. 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり行政コスト(H29) 355 千円 = 純行政コスト 34,813,660 千円 ÷ 人口 98,073 人

(オ) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率(経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率)等が用いられますが、財務書類においても、弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか(行政コスト対税収等比率)を示すことができます。

これは、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

a. 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率(H29) 107.1% = 純行政コスト 34,813,660 千円
÷ 財源 32,505,658 千円 × 100

(カ) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」といった市民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

a. 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

受益者負担割合(H29) 2.5% = 経常収益 890,875 千円 ÷ 経常費用 35,307,734 千円 × 100

【参考:主な指標の他団体比較】

■純資産比率

計算式	H28 年度 安曇野市	H29 年度 安曇野市	前年比	人口 3～10 万人	長野県 7 市 (※)平均
純資産合計額 ÷資産合計額×100	73.3%	73.4%	100.1%	73.0%	69.8%

※長野県 7 市…長野市、飯田市、小諸市、駒ヶ根市、大町市、茅野市、安曇野市

■住民一人当たりの資産額

計算式	H28 年度 安曇野市	H29 年度 安曇野市	前年比	人口 3～10 万人	長野県 12 市(※)平均
資産合計額÷人口	182 万円	181 万円	99.5%	186 万円	192 万円

※長野県 12 市…長野市、松本市、上田市、飯田市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、
大町市、茅野市、佐久市、安曇野市

■住民一人当たり負債額

計算式	H28 年度 安曇野市	H29 年度 安曇野市	前年比	人口 3～10 万人	長野県 12 市(※)平均
負債合計額÷人口	49 万円	48 万円	98.0%	49 万円	52 万円

※長野県 12 市…長野市、松本市、上田市、飯田市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、
大町市、茅野市、佐久市、安曇野市

■資産老朽化比率

計算式	H28 年度 安曇野市	H29 年度 安曇野市	前年比	人口 3～10 万人	長野県 8 市 (※)平均
減価償却累計額 ÷取得価額等×100	51.1%	52.0%	102.3%	55.3%	55.7%

※長野県 8 市…松本市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、大町市、茅野市、安曇野市

■住民一人当たり行政コスト

計算式	H28 年度 安曇野市	H29 年度 安曇野市	前年比	人口 3～10 万人	長野県 10 市(※)平均
純行政コスト ÷人口	37 万円	36 万円	97.3%	38 万円	38 万円

※長野県 10 市…長野市、松本市、上田市、須坂市、伊那市、駒ヶ根市、大町市、茅野市、
佐久市、安曇野市

※人口 3～10 万人平均は、一般社団法人公会計研究センター調べの平成 28 年度時の平均値

※長野県内市の平均値は、各団体公表のものを抜粋及び加工。一部計算式の相違がある。集計値は次頁以降に記載。

平成 28 年度 長野県 他自治体の指標(一般会計)

※自治体コード順

■純資産比率

自治体コード	公表自治体名	純資産比率
20201	長野市	71.7%
20205	飯田市	73.0%
20208	小諸市	78.3%
20210	駒ヶ根市	67.0%
20212	大町市	54.3%
20214	茅野市	71.1%
20220	安曇野市	73.3%
長野県7市平均値		69.8%

■住民一人当たりの資産額

自治体コード	公表自治体名	住民一人当たりの資産額
20201	長野市	175万円
20202	松本市	174万円
20203	上田市	237万円
20205	飯田市	183万円
20207	須坂市	204万円
20208	小諸市	225万円
20209	伊那市	163万円
20210	駒ヶ根市	218万円
20212	大町市	134万円
20214	茅野市	194万円
20217	佐久市	216万円
20220	安曇野市	182万円
長野県12市平均値		192万円

■住民一人当たり負債額

自治体コード	公表自治体名	住民一人当たり負債額
20201	長野市	50万円
20202	松本市	39万円
20203	上田市	51万円
20205	飯田市	49万円
20207	須坂市	42万円
20208	小諸市	48万円
20209	伊那市	58万円
20210	駒ヶ根市	63万円
20212	大町市	61万円
20214	茅野市	56万円
20217	佐久市	57万円
20220	安曇野市	49万円
長野県12市平均値		52万円

■資産老朽化比率

自治体コード	公表自治体名	資産老朽化比率
20202	松本市	59.5%
20207	須坂市	64.4%
20208	小諸市	33.9%
20209	伊那市	60.2%
20210	駒ヶ根市	57.4%
20212	大町市	70.3%
20214	茅野市	49.1%
20220	安曇野市	51.1%
長野県8市平均値		55.7%

■住民一人当たり行政コスト

自治体コード	公表自治体名	住民一人当たり行政コスト
20201	長野市	32万円
20202	松本市	31万円
20203	上田市	35万円
20207	須坂市	38万円
20209	伊那市	45万円
20210	駒ヶ根市	39万円
20212	大町市	54万円
20214	茅野市	34万円
20217	佐久市	39万円
20220	安曇野市	37万円
長野県10市平均値		38万円

※純行政コストは、費用から収益を相殺した算式により統一

※財務書類とともに財務分析を公表している県内の自治体を掲載

【参考:連結対象先の資産・負債・純資産の状況】

(単位:千円)

連結対象先	資産合計	負債合計	純資産合計	負債及び 純資産合計
松本広域連合(一般会計)	1,064,821	371,654	693,167	1,064,821
松本広域連合(特別会計)	178,094	0	178,094	178,094
穂高広域施設組合	4,791,517	122,280	4,669,237	4,791,517
安曇野松筑広域環境施設組合	428,081	47,211	380,870	428,081
松塩安筑老人福祉施設組合	300,303	102,223	198,080	300,303
安曇野・松本行政事務組合	33,545	0	33,545	33,545
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	557,635	0	557,635	557,635
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	789,427	697,771	91,656	789,427
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	26,103	0	26,103	26,103
市町村自治振興組合電子申請事業	44	0	44	44
市町村自治振興組合セキュリティクラウド事業	256	0	256	256
市町村自治振興組合高速ネットワーク(IBN)事業	0	0	0	0
市町村自治振興組合電子自治体推進事業関係事業	206	0	206	206
長野県市町村自治振興組合	0	0	0	0
松塩筑木曾老人福祉施設組合	211,614	49,757	161,857	211,614
安曇野市・松本市山林組合	410,377	0	410,377	410,377
長野県地方税滞納整理機構	4,062	2,173	1,889	4,062
社団法人豊科開発公社	91,760	16,189	75,572	91,760
ほりで一ゆー四季の郷	133,433	40,399	93,034	133,433
穂高温泉供給株式会社	967,338	302,666	664,672	967,338
三郷農業振興公社	52,929	7,200	45,729	52,929
安曇野市土地開発公社	309,926	0	309,926	309,926
ファインビュー室山	189,454	17,185	172,270	189,454

連結先の内訳で見ると、穂高広域施設組合が連結資産合計約 48 億円と比較的大きな割合を占めています。また、第三セクターでは穂高温泉供給株式会社が約 10 億円と対象先では大きな割合となっています。

【参考:連結対象先 費用・収益・臨時損失・臨時利益・純行政コストの状況】

(単位:千円)

連結対象先	経常 費用	臨時 損失	費用 合計	経常 収益	臨時 利益	収益 合計	純行政 コスト
松本広域連合(一般会計)	1,122,268	0	1,122,268	13,735	1,529	15,264	1,107,004
松本広域連合(特別会計)	2,596	0	2,596	1,866	0	1,866	730
穂高広域施設組合	849,290	0	849,290	251,415	0	251,415	597,875
安曇野松筑広域環境施設組合	104,183	0	104,183	28,381	0	28,381	75,802
松塩安筑老人福祉施設組合	54,504	0	54,504	48,171	0	48,171	6,333
安曇野・松本行政事務組合	14,288	0	14,288	550	0	550	13,738
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	11,399,467	0	11,399,467	13,823	0	13,823	11,385,644
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	473,213	0	473,213	2,965	0	2,965	470,248
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	1,036	0	1,036	27	0	27	1,009
市町村自治振興組合電子申請事業	483	0	483	527	0	527	△44
市町村自治振興組合セキュリティクラウド事業	1,495	0	1,495	1,751	0	1,751	△256
市町村自治振興組合高速ネットワーク(IBN)事業	595	0	595	595	0	595	0
市町村自治振興組合電子自治体推進事業関係事業	1,662	0	1,662	1,869	0	1,869	△206
長野県市町村自治振興組合	0	0	0	0	0	0	0
松塩筑木曾老人福祉施設組合	157,622	0	157,622	923	0	923	156,699
安曇野市・松本市山林組合	6,322	0	6,322	5,859	882	6,741	△419
長野県地方税滞納整理機構	5,811	0	5,811	344	0	344	5,467
社団法人豊科開発公社	214,717	256	214,973	215,046	0	215,046	△74
ほりで一ゆー四季の郷	549,202	43	549,245	514,315	111	514,425	34,819
穂高温泉供給株式会社	295,227	2,956	298,183	327,793	0	327,793	△29,610
三郷農業振興公社	36,325	0	36,325	39,721	30	39,751	△3,425
安曇野市土地開発公社	141,096	0	141,096	77,043	0	77,043	64,053
ファインビュー室山	322,490	4,065	326,556	268,943	0	268,943	57,613

連結先の内訳でみると、長野県後期高齢者医療広域連合が純行政コスト約114億円と大きな割合を占めています。なお純行政コストがマイナスとなっている団体については収入が費用を上回っていることを示します。

【参考:連結対象先 純資産残高の状況】

(単位:千円)

連結対象先	前年度末 純資産残高	本年度 純資産変動額	本年度末 純資産残高
松本広域連合(一般会計)	719,914	△26,747	693,167
松本広域連合(特別会計)	160,276	17,818	178,094
穂高広域施設組合	4,668,395	842	4,669,237
安曇野松筑広域環境施設組合	384,443	△3,573	380,870
松塩安筑老人福祉施設組合	197,173	907	198,080
安曇野・松本行政事務組合	29,562	3,983	33,545
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,911	555,724	557,635
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	93,632	△1,976	91,656
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	25,928	175	26,103
市町村自治振興組合電子申請事業	0	44	44
市町村自治振興組合セキュリティクラウド事業	0	256	256
市町村自治振興組合高速ネットワーク(IBN)事業	0	0	0
市町村自治振興組合電子自治体推進事業関係事業	0	206	206
長野県市町村自治振興組合	0	0	0
松塩筑木曾老人福祉施設組合	169,829	△7,972	161,857
安曇野市・松本市山林組合	409,958	419	410,377
長野県地方税滞納整理機構	2,048	△159	1,889
社団法人豊科開発公社	75,498	74	75,572
ほりで一ゆー四季の郷	127,854	△34,819	93,034
穂高温泉供給株式会社	635,062	29,610	664,672
三郷農業振興公社	42,304	3,425	45,729
安曇野市土地開発公社	307,132	2,793	309,926
ファインビュー室山	187,531	△15,261	172,270

連結先の内訳で見ると、穂高広域施設組合が連結純資産残高約 47 億円と大きな割合を占めています。また、第三セクターでは穂高温泉供給株式会社で約 7 億円を占めています。

【参考:連結対象先 収支状況】

(単位:千円)

連結対象先	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度資金 収支額	前年度末資 金残高	比例連結割 合変更に伴 う差額	本年度末 資金残高
松本広域連合(一般会計)	64,046	△35,142	△34,041	△5,136	43,038	8,481	46,382
松本広域連合(特別会計)	146	0	0	146	1,126	124	1,396
穂高広域施設組合	254,115	△191,934	△55,764	6,417	8,906	10	15,333
安曇野松筑広域環境施設組合	△38,615	△6,508	0	△45,123	48,689	0	3,566
松塩安筑老人福祉施設組合	7,553	△187	△6,702	664	4,591	0	5,255
安曇野・松本行政事務組合	10,188	△10,188	0	0	2,887	0	2,887
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	12,079	0	0	12,079	2,258	542,459	556,796
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	38,589	△38,299	0	291	56,368	△1,689	54,970
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	△586	585	0	△0	178	5	183
市町村自治振興組合電子申請	44	0	0	44	0	0	44
市町村自治振興組合セキュリティクラウド	256	△256	0	0	0	0	0
市町村自治振興組合高速ネットワーク(IBN)	0	0	0	0	0	0	0
市町村自治振興組合電子自治体推進事業関係	206	0	0	206	0	0	206
長野県市町村自治振興組合	0	0	0	0	0	0	0
松塩筑木曾老人福祉施設組合	4,542	1,478	△7,337	△1,317	1,511	0	193
安曇野市・松本市山林組合	△1,070	1,956	0	886	2,453	0	3,339
長野県地方税滞納整理機構	206	△345	0	△139	500	△89	272
社団法人豊科開発公社	△3,446	△4,038	0	△7,483	66,300	0	58,816
ほりでーゆー四季の郷	△43,422	858	0	△42,564	136,721	0	94,156
穂高温泉供給株式会社	97,932	△1,598	0	96,334	248,411	0	344,746
三郷農業振興公社	△538	△1,750	0	△2,288	42,240	0	39,952
安曇野市土地開発公社	△95,093	66,846	0	△28,247	46,606	0	18,359
ファインビュー室山	△44,551	0	0	△44,551	124,547	0	79,995

4. 注記（一般会計等）

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

⑧その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計制度研究会」報告の「総務省方式改訂モデル」から

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

特になし

②組織・機構の大幅な変更

特になし

③地方財政制度の大幅な改正

特になし

④重要な災害等の発生

特になし

⑤ その他重要な後発事象

特になし

【偶発債務】

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの の内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

特になし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

③その他主要な偶発債務

特になし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等:一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」)

④表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(注意)地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 9.4%

将来負担比率 18.2%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 25,692 千円

事故繰越額

(一般会計) 9,596 千円

事業繰越額

(一般会計) 0 千円

【追加情報②】

⑨基準変更による影響額等

なし

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

⑪減価償却費について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産・・・41,651 百万円
建物・・・40,184 百万円
建物付属設備・42 百万円
工作物・・・1,425 百万円
インフラ資産・・・111,971 百万円
物品・・・2,175 百万円

⑫減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

⑬基金借入金(繰替運用)の内容

繰替運用の資金額 35 億円

⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが

見込まれる金額

55,436,109 千円

⑮将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 41,382,731 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 554,221 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計等に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額
24,241,229 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 311,109 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 6,512,610 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円
ト. 連結実質赤字額 0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 13,657,918 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 165,750 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 55,436,109 千円

⑯自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

なし

5. 附属明細表（一般会計等）

有形固定資産の明細

年度：平成29年度
会計：一般会計等

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,271,920	18,442,210	15,550,750	100,163,381	41,650,688	1,901,741	58,512,693
土地	11,072,655	211,527	417,525	10,866,657	-	-	10,866,657
立木竹	168,358	-	-	168,358	-	-	168,358
建物	82,596,370	15,319,647	13,374,181	84,541,836	40,184,532	1,778,387	44,357,304
建物付属設備	963,249	862,538	599,108	1,226,679	41,623	40,845	1,185,056
工作物	1,949,583	1,303,314	650,327	2,602,570	1,424,532	82,510	1,178,038
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	521,705	745,184	509,609	757,280	-	-	757,280
インフラ資産	213,648,628	4,248,385	3,823,613	214,073,400	114,971,438	5,035,844	99,101,962
道路（公共土地）	200,215	111,389	50,059	261,544	-	-	261,544
河川（公共土地）	2,656	518	2,544	631	-	-	631
ダム（公共土地）	-	48,104	-	48,104	-	-	48,104
山林（公共土地）	564,518	-	804	563,714	-	-	563,714
公園（公共土地）	20,356	38,513	64	58,805	-	-	58,805
下水道（公共土地）	-	0	-	0	-	-	0
防火水槽（公共土地）	1,580	24	-	1,604	-	-	1,604
下水処理（公共土地）	-	1	-	1	-	-	1
農道（公共土地）	-	9	-	9	-	-	9
林道（公共土地）	0	-	-	0	-	-	0
その他（公共土地）	36,170	13,269	36,170	13,269	-	-	13,269
公園（公共建物）	2,285,397	2,094,617	2,127,540	2,252,474	1,387,542	55,645	864,932
その他（公共建物）	-	8,500	-	8,500	5,279	230	3,222
橋梁（公共工作物）	8,490,309	108,999	64,042	8,535,266	5,070,478	142,680	3,464,788
道路（公共工作物）	149,771,086	1,423,577	513,639	150,681,023	92,582,652	3,159,744	58,098,371
河川（公共工作物）	6,307	23,276	6,307	23,276	158	158	23,118
ダム（公共工作物）	181,496	-	-	181,496	142,342	6,059	39,154
公園（公共工作物）	4,192,071	87,480	43,697	4,235,854	2,239,147	108,627	1,996,707
下水道（公共工作物）	865,050	5,608	-	870,658	276,091	25,227	594,567
防火水槽（公共工作物）	0	18,122	-	18,122	336	336	17,786
トンネル（公共工作物）	42,708	-	42,708	-	-	-	-
農道（公共工作物）	320,151	4,525	0	324,676	96,586	7,583	228,090
林道（公共工作物）	2,282,551	91,946	50,231	2,324,266	568,614	47,821	1,755,652
その他（公共工作物）	43,914,086	41,854	337,776	43,618,164	12,602,213	1,481,735	31,015,951
公共用財産建設仮勘定	1,318	51,942	1,318	51,942	-	-	51,942
物品	3,127,696	586,544	527,218	3,187,021	2,175,042	158,169	1,011,979
機械器具	0	-	0	0	-	-	0
物品	2,487,545	551,844	527,218	2,512,171	2,175,042	158,169	337,129
美術品	640,150	34,700	-	674,850	-	-	674,850
無形固定資産	440,098	85,662	86,747	439,012	320,841	50,827	118,171
ソフトウェア	228,331	13,512	14,597	227,245	171,902	43,846	55,344
その他の無形固定資産	211,767	72,150	72,150	211,767	148,939	6,981	62,828
合計	314,488,342	23,362,800	19,988,328	317,862,814	159,118,009	7,146,581	158,744,805

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度:平成29年度
会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,563,406	23,207,902	10,820,885	2,090,826	7,285,968	901,981	11,631,796	58,512,693
土地	1,082,483	3,667,912	2,508,147	1,070,690	716,826	227,490	1,585,535	10,866,657
立木竹	-	-	-	-	168,358	-	-	168,358
建物	1,212,270	18,862,789	7,538,093	1,007,679	5,528,899	296,154	9,909,067	44,357,304
建物付属設備	-	320,033	263,980	4,104	512,400	-	84,539	1,185,056
工作物	2,419	264,404	147,872	8,353	326,858	376,826	51,305	1,178,038
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	266,234	92,764	362,793	-	32,627	1,512	1,350	757,280
インフラ資産	65,242,891	6,606	2,274	13,641	33,817,159	19,390	-	99,101,962
道路(公共土地)	260,549	-	-	-	996	-	-	261,544
河川(公共土地)	455	-	-	-	176	-	-	631
ダム(公共土地)	6,320	-	-	-	41,784	-	-	48,104
山林(公共土地)	-	-	-	-	563,714	-	-	563,714
公園(公共土地)	53,996	155	2,274	-	2,380	-	-	58,805
下水道(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	1,604	-	1,604
下水処理(公共土地)	1	-	-	-	-	-	-	1
農道(公共土地)	-	-	-	-	9	-	-	9
林道(公共土地)	-	-	-	-	0	-	-	0
その他(公共土地)	65	-	-	10,420	2,785	-	-	13,269
公園(公共建物)	809,950	6,452	-	-	48,531	-	-	864,932
その他(公共建物)	-	-	-	3,222	-	-	-	3,222
橋梁(公共工作物)	3,464,788	-	-	-	-	-	-	3,464,788
道路(公共工作物)	58,069,820	-	-	-	28,552	-	-	58,098,371
河川(公共工作物)	23,118	-	-	-	-	-	-	23,118
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	39,154	-	-	39,154
公園(公共工作物)	1,909,071	-	-	-	87,636	-	-	1,996,707
下水道(公共工作物)	594,567	-	-	-	-	-	-	594,567
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	17,786	-	17,786
農道(公共工作物)	-	-	-	-	228,090	-	-	228,090
林道(公共工作物)	-	-	-	-	1,755,652	-	-	1,755,652
その他(公共工作物)	-	-	-	-	31,015,951	-	-	31,015,951
公共用財産建設仮勘定	50,192	-	-	-	1,750	-	-	51,942
物品	38,198	815,724	22,513	1,994	31,492	59,774	42,286	1,011,979
機械器具	-	-	-	-	0	-	-	0
物品	38,198	145,374	18,013	1,993	31,492	59,774	42,286	337,129
美術品	0	670,350	4,500	0	0	-	0	674,850
無形固定資産	-	-	2,271	-	62,828	3,297	49,776	118,171
ソフトウェア	-	-	2,271	-	-	3,297	49,776	55,344
その他の無形固定資産	-	-	-	-	62,828	-	-	62,828
合計	67,844,495	24,030,233	10,847,943	2,106,461	41,197,447	984,442	11,723,857	158,744,805

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：平成29年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
土地開発公社	10,000	309,926	0	309,926	10,000	0	309,926	0	20,500
穂高温泉供給株	24,500	967,338	302,666	664,672	95,000	0	171,415	0	24,500
榊ほりで一ゆ～	27,000	133,433	40,399	93,034	32,000	0	78,498	0	27,000
(一社)豊科開発公社	3,000	91,760	16,189	75,572	6,000	0	37,786	0	3,000
榊ファインビュー室山	22,500	189,454	17,185	172,270	30,000	0	129,202	0	22,500
榊三郷農業振興公社	40,000	52,929	7,200	45,729	45,000	0	40,648	0	40,000
合計	127,000,000	1,744,839,861	383,637,789	1,361,202,072	218,000,000	4	767,474,866	0	137,500,000

基金の明細

会計：一般会計等
年度：平成29年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	4,329,168	954,516			5,283,684	5,283,684
一般会計	減債基金	1,218,703	290,153			1,508,856	1,508,856
一般会計	公共施設整備基金	1,766,838	529,416			2,296,254	2,296,254
一般会計	地域振興基金	2,050,470	511,780			2,562,250	2,562,250
一般会計	分取造林事業基金	2,008	478			2,486	2,486
一般会計	旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	96,124	22,873			118,997	118,997
一般会計	旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	2,573	612			3,185	3,185
一般会計	国際交流基金	14,494	3,566			18,060	18,060
一般会計	福祉基金	239,667	57,061			296,728	296,728
一般会計	ふるさと水と土保全基金	33,605	7,988			41,593	41,593
一般会計	豊科安曇野の里基金	5,410	28			5,438	5,438
一般会計	天蚕振興基金	4,030	960			4,990	4,990
一般会計	三郷農林漁業体験実習館基金	13,751	27			13,778	13,778
一般会計	堀金産地形成促進施設基金	4,325	472			4,797	4,797
一般会計	堀金観光開発基金	157,787	30,291			188,078	188,078
一般会計	安曇野市山岳環境整備基金	114,376				114,376	114,376
一般会計	青少年育成基金	3,247	773			4,020	4,020
一般会計	青少年交流事業支援基金	5,176	1,232			6,408	6,408
一般会計	博物館等美術品取得及び特別展開催基金	14,450	3,440			17,890	17,890
一般会計	名誉市民田淵行男顕彰基金	1,380	328			1,708	1,708
一般会計	入学準備金貸付基金	72,555	17,736			90,291	90,291
一般会計	公式スポーツ施設整備基金	181,005	19,286			200,291	200,291
一般会計	ちくに生きものみらい基金	43,259	10,299			53,558	53,558
一般会計	霊園施設整備基金	86,447	25,800			112,247	112,247
一般会計	ふるさとづくり基金	2,375	566			2,941	2,941
一般会計	ふるさと寄附基金	1,527,588	223,520			1,751,108	1,751,108
一般会計	西穂高会館維持運営基金	2,249	536			2,785	2,785
一般会計	土地開発基金	159,969	38,086	52,909		250,963	250,963
合 計		12,153,030	2,751,823	52,909	0	14,957,761	14,957,761

貸付金の明細

会計：一般会計等

年度：平成29年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備事業貸付金	3,125				3,125
入学準備貸付金	9,877				9,877
住宅新築資金等貸付金	120,135				120,135
合計	133,137				133,137

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等

年度：平成29年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	346	0
		0
		0
小計	346	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	116,225	8,906
固定資産税	185,905	14,203
軽自動車税	3,855	295
入湯税	3,826	292
保険料	0	
その他の未収金		0
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	309,810	23,696
合計	310,156	23,696

未収金の明細

会計：一般会計等

年度：平成29年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	39,171	255
固定資産税	48,473	242
軽自動車税	2,022	10
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2,966	15
使用料・手数料	711	4
諸収入	201,623	1,008
小計	294,965	1,534
合計	294,965	1,534

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,313,458	181,846	719,978	0	593,480	0			
公営住宅建設	193,832	17,795	193,832	0	0	0			
災害復旧	0	0	0	0	0	0			
全国防災	154,739	18,439	154,739	0	0	0			
教育・福祉施設	2,730,396	443,461	1,653,940	0	1,076,456	0			
一般単独事業	19,965,538	2,935,443	129,751	713,291	19,116,257	6,240			
その他	0	0							
【特別分】									
財源対策債	601,137	110,352							
臨時財政対策債	15,978,885	1,256,253	9,562,966	2,330,919	4,085,000	0			
減税補てん債	351,217	103,086	351,217	0	0	0			
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0			
退職手当債	0	0	0	0	0	0			
厚生福祉施設整備	61,744	28,317	61,744	0	0	0			
国の予算貸付	5,637	1,209	0	5,637	0	0			
その他	26,148	2,986	5,303	20,845					
合計	41,382,731	5,099,186	12,833,470	3,070,691	24,871,193	6,240			

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等
年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,382,731	5,088,176	4,775,062	4,290,292	4,067,191	4,161,716	16,014,764	2,313,617	671,913	

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等
 年度: 平成29年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
41,382,731	38,813,835	1,890,559	660,612	12,087	5,638		

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等
 年度: 平成29年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	なし

引当金の明細

会計: 一般会計等
 年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	1,820	1,534		1,820	1,534
徴収不能引当金(固)	30,430	23,696		30,430	23,696
賞与引当金	394,588	391,888	394,588		391,888
退職給付引当金	4,997,759	4,549,188		4,997,759	4,549,188
合計	5,424,597	4,966,306	394,588	5,030,009	4,966,306

財源の明細

会計：一般会計等

年度：平成29年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		871,273	
		分担金・負担金・寄付金		1,165,270	
		財産収入		124,342	
		繰入金		1,291,647	
		諸収入		1,373,585	
		繰越金		704,962	
		一般財源等		21,196,083	
	小計			26,727,162	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		457,087
			都道府県支出金		100,366
			計		557,453
		経常的補助金	国庫支出金		3,160,154
			都道府県支出金		2,060,890
			計		5,221,044
		小計			5,778,497
		合計			32,505,659

財源情報の明細

会計：一般会計等

年度：平成29年度

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	34,813,660	5,221,044	1,166,700	24,291,437	4,134,480
有形固定資産等の増加	4,468,005	557,453	3,910,552	-	-
貸付金・基金等の増加	2,435,726	-	-	2,435,726	-
その他	-	-	-	-	-
合計	34,813,660	5,778,497	5,077,252	26,727,162	-